

資 料

資料1 新しい公共円卓会議

新しい公共円卓会議委員

団体名	役職	名前
三重県自治会連合会	会長	高野 健
三重県社会福祉協議会	常務理事兼事務局長	古庄 憲之
(特)みえ防災市民会議	議長	山本 康史
三重県経営者協会	会長	岡本 直之
三重県経営者協会	専務理事	横田 正典
株式会社三重銀総研	代表取締役	筒井 真
旭電気株式会社	代表取締役	前田 光久
三重エフエム放送株式会社	チーフアナウンサー	瀧 裕司
日本労働組合総連合会三重県連合会	事務局長	林 克昌
三重県戦略企画部企画課	課長	大橋 範秀
三重県環境生活部男女共同参画・NPO課	課長	鳥井 早葉子
四日市大学	総合政策学部長	松井 真理子
(事務局) (特)みえNPOネットワークセンター	代表理事	伊井野 雄二

(順不同)

回	月 日	テ ー マ
第1回	(2012年) 3月4日 (日)	1 新しい公共とは何か 2 新しい公共の心をどのように育てるか
第2回	6月23日 (土)	1 企業の社会貢献活動と市民活動とのつながりについて 2 市民活動の財源確保について
第3回	9月1日 (土)	1 「新しい公共推進指針(仮称)」中間案の検討 2 「多様な主体が協働することによって、今までできなかったことができるようになる」とは
第4回	12月15日 (土)	1 「新しい公共推進指針(仮称)」最終案の検討 (「ささえあいのまちづくりヒント集 ～『新しい公共』の視点から～(仮称)」)



資料2 各地域円卓会議の意見のまとめ

新しい公共地域円卓会議報告（桑名）

実施団体名	特定非営利活動法人 みえきた市民活動センター		
実施日時	第1回 2012年 1月18日(水)	14:00 ~	16:00
	第2回 2012年 5月25日(金)	14:00 ~	16:00
	第3回 2012年 10月24日(水)	14:00 ~	16:00
委員名	所 属	職 名	氏 名
	桑名市市民安全部市民協働課	課長	平野 公一
	いなべ市市民活動室	主任	城野 雅子
	三重県桑名県民センター	所長	小川 裕之
	社会福祉法人 桑名市社会福祉協議会	本所長	竹内 茂
	社会福祉法人 東員町社会福祉協議会	主事	水谷 元紀
	桑名商工会議所常議員	女性部会長	小笠原まき子
	株式会社 デンソー大安製作所	総務課	森 浩子
	桑名信用金庫	総務部	森 克司
	桑名地区労働者福祉協議会	事務局長	菅野 紀男
	平成23年度桑名市多度町多度自治	自治会長	小林 敏彦
	桑名市老人クラブ連合会桑名分会	理事	桑名 英美
	くわな歴史と文学を語る会	代表	西羽 晃
	特定非営利活動法人 いなべこども活動支援センター	理事長	木下 裕美子
	特定非営利活動法人 生ごみリサイクル思考の会	理事長	川島 浩

(進行) 特定非営利活動法人 みえきた市民活動センター 理事長 服部則仁

【第1回 テーマ：元気に活動する市民活動であふれる地域になるためには】

- ・主な論点「地域での市民の活動と広くとらえ、すそ野を広くとらえる」
 - ・地域をよくしようと思っている主体はたくさんある。
 - ・すべての人が公共を担う。ニーズが変わり、担い手が変わり、場が広がる。
 - ・いろいろな人たちが、簡単に関われるいろいろなしかけ・機会を提供する。
 - ・高齢者は庇護されるのではなく、社会を支えるひとつの大きな力と認める。
 - ・三重県は、旗振り役で、応援してもらい、発信してもらおう。
- ・主な論点「専門性を高め、地域課題の解決のために、力を発揮するために」
 - ・行政は、市民活動団体の力を認めざるを得ない。
 - ・行政は、まかせると腹を決め、市民活動団体にある力を引き出す能力を身につける。
 - ・それぞれの主体の担当者が、思い切ったうごきやすい環境をつくる。
- ・主な論点「市民活動が活発に行われるのに必要な活動資源の提供・供給」
 - ・これまでの各主体の取り組みを精査し、もうひと工夫してより実効性を高める。
 - ・それぞれの地域課題の解決に必要な、資源の供給・提供のしかたを見極める。
- ・主な論点「各主体と、各主体が提供している資源とを結びつけて、
地域課題を解決するような、コーディネートやマッチングをする。」
 - ・一緒にコトに当たって「信頼関係」を構築し、コーディネートできる環境を整える。

- ・マッチングコストを低くするため、提供される資源・サービスの情報を集積する。
- ・いろいろな主体の資源を結び、それぞれに成果を返せる「人・組織」をたくさんつくる。

【第2回 テーマ：骨子全体の構成、社会貢献意識の醸成、協働の意味の理解について】

・主な論点「誰に対する指針なのか、行政の指針なのか」

- ・市民ニーズが見えてこないし、行政もいっしょになって理解していくしくみが必要。
- ・これまでやってきたことの積み重ねがどれだけ検証されて明るみになるのが楽しみ。
- ・骨子自体は網羅されているのだろう。この中でどういうようにしていくのが大事。
- ・事例をたくさんあげて整理した方がおもしろい。
- ・新しい市民の自治などを語ってみたいと思っていたが、大本の考え方を変えていかないとダメかもしれない。

・主な論点「県民全体（個人）の社会貢献意識を醸成するには」

- ・醸成という言葉は、上から目線を感じる。お上から言われることへの反発もある。
- ・具体的な危機をはっきりさせ、みんなの利益を明らかにすれば、具体的に動けていく。
- ・自治会が具体的にテーマを持ってうごきだせば、そこに市民活動は関われる。

・主な論点「NPOと行政との協働の意味を理解するには」

- ・なぜ協働しなければならないかを、体の芯でとらえてもらうとできちゃう。
- ・公共サービスは、となりのおじさんおばさんが知らない公共サービスではいけない。
- ・NPOに行政の権益をとられるという気持ちがある。
- ・公共サービスの負担を市民団体、住民にお願いするというのを行政職が理解する。

【第3回 テーマ：中間案の全体、個別の指針・項目について】

・主な論点「全体について」

- ・「～しよう」と呼びかけているのは誰なのか、呼びかけている者の責任があいまい。
- ・現状分析や背景をきちんと示す。この指針が「新しい公共」の何につながるのか。
- ・今ある組織・仕組みが、ちゃんと機能していない現状の理由を示す必要がある。
- ・この指針をどうひろめていくか、指針の実効性をどう担保するのが見えてこない。

・主な論点「キーワードと個別の主体について」

- ・「アクティブシチズン」「マルチステークホルダー・プロセス」「善循環」が難解。
- ・「女性」「学校」「議会」「メディア」「つなぐ主体」の取り扱いがなかなか難しい。

・主な論点「新しい公共のデザインについて」

- ・ここが肝の部分だと感じている。しっかりと内容を打ち出せるものにしてほしい。
- ・「多様な主体が対等に参画し、公的な財やサービスの提案及び提供に関わっていく、新しい公共そのもののガバナンス」。ここまで言うのだから、もっと具体的に踏み込んで書かなければ課題の暗示で終わってしまう。
- ・「なぜ市民ニーズ」を反映できなかったのかの分析が必要で、なんらかの形でその根拠を示す必要がある。
- ・縦割り行政で、行政資源が非効率的に使われてきた。行政資源をさまざまに組み合わせる有効に投入できる機動性を、円卓会議として用意できるのではないか。



新しい公共地域円卓会議報告（四日市）

実施団体名	第1回 四日市NPOセクター会議 第2～3回 四日市NPO協会（旧四日市NPOセクター会議）		
実施日時	第1回 2012年 1月 21日（土）	13：30 ～	16：00
	第2回 2012年 6月 2日（土）	14：00 ～	16：00
	第3回 2012年 10月 20日（土）	13：00 ～	15：30
委員名	所 属	職 名	氏 名
	四日市市自治会連合会	会長	高野 健
	日永地区「青空サロン」	代表	木村 富喜子
	特定非営利活動法人 さわやか	代表理事	武藤 幸江
	四日市市社会福祉協議会	総務課副参事兼課長補佐	藤田 一樹
	四日市市介護・高齢福祉課	介護・高齢福祉係長	瀬古 一成
	特定非営利活動法人 ウィミンよっかいち	代表理事	稲毛 由美子
	四日市大学	教授	松井 真理子
	民生委員児童委員協議会	会長	石田 静代
	子ども会育成者連絡協議会	会長	藤沢 和実
	四日市市市民文化部	参事兼市民生活課長	山下 二三夫
特定非営利活動法人 体験ひろば☆子どもスペース四日市	代表	水谷 孝子	
特定非営利活動法人 障害者福祉チャレンジド・ネット	代表	山本 征雄	

【第1回 テーマ：高齢者がしあわせなまちづくり～多様な主体によるネットワークをどう構築するか～】

- ・主な論点「高齢者福祉について」
 - ・自治会単独で集会所を持っているところが6割。そこを拠点としたサービスを進めたい。
 - ・介護保険業務以外の個別ニーズに対して元気な高齢者がボランティアとして活動してくれている。行政はそんな点にも目を配ってほしい。
 - ・インフォーマルサービスへの行政支援のありかたが問われている。
- ・主な論点「多様な主体によるネットワークづくり」
 - ・地縁団体も縦割りになっている。その隙間を埋める団体や行政サービスが不足している。
 - ・新しい公共が必要なことは分かるが地域はそうっていない。NPO や地縁団体、行政との関係がうまくいっていない。その関係を組み立てる時期だ。
- ・主な論点「団塊世代について」
 - ・団塊の世代が65才になり老人のグループに仲間入りする。老人のイメージも変わるし、社会や地域が団塊世代をうまく受け入れて社会の活力につなげることが「新しい公共」の狙いであるし、答えではないか。
- ・主な論点「行政と市民の関係」
 - ・行政は市民を信用していないし、市民は行政を信頼していない。
 - ・行政はNPOを協働といいながら自分の都合のいいように使おうとしている。

【第2回 テーマ：市民のつながりと「新しい公共」～地縁団体・NPO・社会福祉協議会～】

- ・主な論点「NPOの強化」
 - ・社協のボランティアセンターとNPOとの連携が不十分。
 - ・NPOのボランティアマネジメントが不十分。
- ・主な論点「地域コミュニティの強化」
 - ・地縁団体も縦割りになっていて横の連携が無い。これを変えていくべき。
 - ・市社協と地区社協が組織的に繋がっていないため、相互に機能を発揮できていない。
 - ・地域にどんなNPOがあるのかわからない。NPOはもっと地域に近づくべき。
 - ・地縁団体は企画や事業の音頭をとる人がいない。そこをNPOにお願いしたい。
- ・主な論点「多様な主体のつなぎ役」
 - ・地区市民センター単位の団体事務局の機能強化。地域マネジャーの事務局長化。
 - ・つなぎ役同士が協議の場を持つことが必要。
- ・主な論点「市民が本当に求めているニーズをどう把握し、形にするか」
 - ・NPOが行政からの委託事業や自主事業をする中で見えた課題
 - ・地域の課題 → 地縁団体と協議 全市的な課題 → 行政と協議
 - ・各地区の取り組みの中で見えた課題を地区社協は市社協につなぐ。
- ・主な論点「新しい公共のサービスのコスト負担」
 - ・自治会がNPOに仕事を頼みたくても払うお金がない。
 - ・多様な主体のつなぎ役への資金サポートについて考える必要がある。

【第3回 テーマ：市民活動の財源は誰が負担するか？】

- ・主な論点「財源についての問題点」
 - ・活動者が負担している部分が多い。ボランティアベースが実態。
 - ・行政からの委託や補助は十分な金額ではないし使途の自由度も低い。
 - ・自分で資金を稼ぐ方法もあるが簡単ではない。
 - ・市は市民活動に補助金を出してきたが、その後の継続的な活動に繋がっているか不明。
 - ・やりたくても行政が望んでいなければお金は付かない。
- ・主な論点「仕事かボランティアか」
 - ・地縁団体はボランティアなのに、NPOのスタッフには給料が出ているのがおかしく見える。
 - ・好きでやっている事と、事業でやっている事は違う。事業にはお金が付いていて当然。
 - ・NPOは企業では出来ない値段で受託しており、残業代など出したくても財源がない。
- ・主な論点「財源の確保」
 - ・自治会はNPOに依頼したくてもお金がない。
 - ・バザーなどで自主財源を生み出してはどうか。
 - ・共同募金の配分は地域。NPOには少ない。
 - ・自主財源を持つ団体が増えるよう、行政は自主財源の確保を支援する方策を検討する。
 - ・日常的に動く事務局が必要なので行政の支援が欲しい。



新しい公共地域円卓会議報告（鈴鹿・亀山）

実施団体名	第1回：特定非営利活動法人 市民ネットワークすずかのぶどう 第2回、第3回：鈴鹿NPOサポートセンター		
実施日時	第1回 2012年 1月16日（月） 19：00 ～ 20：45 第2回 2012年 6月16日（土） 14：00 ～ 16：15 第3回 2012年 10月25日（木） 19：00 ～ 21：10		
委員名	所 属	職 名	氏 名
	鈴鹿市自治会連合会	会長	北川 正敏
	牧田地区地域づくり協議会	会長	伊藤 輝義
	特定非営利活動法人 21世紀の子育てを考える会・鈴鹿	代表	福本 悦子
	一般社団法人 鈴鹿カルチャーステーション	理事	片山 弘子
	一般社団法人 鈴鹿カルチャーステーション		杉本 信之
	鈴鹿市社会福祉協議会	企画総務課長	井上 敏雄
	鈴鹿市社会福祉協議会	地域福祉 GL	河北 律
	鈴鹿市生活安全部地域課	課長	宮崎 由美子
	鈴鹿市生活安全部地域課	副主幹	市川 英二
	亀山市民部市民相談協働室	室長	深水 隆司
	特定非営利活動法人 市民社会研究所（コーディネーター） 「美し国おこし・三重」鈴鹿駐在 鈴鹿県民センター	代表 主幹 主事	松井 真理子 駒谷 貫 坂野 廣一郎

【第1回 テーマ：鈴鹿地区の新しい公共を考える】

- ・主な論点：鈴鹿・亀山地域円卓会議の概要について
 - ・新しい公共を進めるには、地域間のボランティアとNPO組織との緊密な連携が必要。
 - ・それを足掛かりに企業への呼びかけと会議への参加を促進する。
 - ・次回の円卓会議の委員候補として、数名の候補者を挙げた。
- ・主な論点：鈴鹿・亀山地域でのNPO活動、市民活動の課題
 - ・市民活動は活発に行われているが、NPOに対する市民の理解・認識は薄い。
 - ・市民活動を行っている人が、それが市民活動だという認識を持っていないことが多い。
 - ・活動団体に補助金を申請できる力のある団体は少ない。
- ・主な論点：新しい公共を進めるための方策
 - ・市民活動の活動拠点となる場所は、夜間・休日に利用できることが不可欠だ。
 - ・行政だけでなく、市民の参加が重要だということをどのように提言していくかが問題。
 - ・若い世代が参加する土壌を作るには、企業で市民活動を促す仕組みを作ることが必要。

【第2回 テーマ：市民主体の「新しい公共」を目指して】

- ・主な論点：社会貢献活動に退職者の参加を促進する
 - ・退職者の力を借りたイベントで、子どもたちにイカダ流しの体験をさせることができた。

- ・退職者への情報の提供、話し合う場を作ることによって団体同士の協働が増えるのではないかな。
- ・退職者でゆとりとやる気のある人に集まってもらい話し合ったところ、経験、人望、知識のある人達にサポート側へまわっていただくことができた。
- ・**主な論点** : **NPOを支えるシステムとしての資源**
 - ・夢で食べることはできないので、少しでも収入が得られるようちよつとしたカフェを運営している。
 - ・生き生きと活動するためには資金が必要であり、お金を得るために助成金の獲得が苦勞。
 - ・NPO活動の中で、事業への参加料などお金を求める場合もあるが、理解されないことがある。
- ・**主な論点** : **NPOと地縁組織の連携**
 - ・NPO活動をするため自治会の集会所を借りようとした時、使わせないとされたことがある。
 - ・地域ではNPOを否定される人もいる。顔を合わせれば理解されるのだが、一緒になって話し合うことが出来ればよい関係ができていくのではないかな。
 - ・NPOが地域へ入っていくためにはどうしたらよいか課題だ。NPOと地域団体の性質は大きく異なることが問題。(NPOはすぐ動けるが、地縁団体は会員の合意が必要)
- ・**主な論点** : **行政とNPOが協働することの意味の理解**
 - ・「新しい公共」という言葉が分かりにくい。新しい時代の公、文化力、美し国、そして新しい公共。
 - ・NPOにとっては「新しい公共」でいいと思うが、地域住民にとっては古い時代に戻るようだ。
 - ・NPO自身も活動の売り込みが必要であるが、行政としても冊子を作るなど努力することが必要。

【第3回 テーマ : 「新しい公共推進指針(仮称)」の中間案について】

- ・**主な論点** : **中間案全体について**
 - ・事例が付くということで、この指針を見れば課題解決につなげられる手引き書になる。
 - ・今、なぜ新しい公共の指針を作るのか、誰のために作ったのか、の説明を入れてほしい。
 - ・亀山市としては、現在取り組んでいる施策のバックボーンとしてつなげると感じる。
 - ・この指針は、行政だけでなく市民の考えを入れて作っているということで画期的だ。
- ・**主な論点** : **NPOの力量を向上させる**
 - ・NPOは、現実問題として事務局経費がほとんどなく、力量を上げるにも財政的な問題が大きい。
 - ・行政として、全国的に活動しているNPOは安心できるが、県や市町のNPOは安心できにくい。
 - ・NPOが高度な専門性を持ってやっていくことは片手間ではできない。見合った対価が必要。
- ・**主な論点** : **地縁団体とNPOが連携する**
 - ・NPOは「顧客は誰か」と考え、地域に入ってミッションを全面に出して特徴をPRすることが必要。
 - ・自治会としては、NPOと協働した時にNPOから金を求められると協働しづらいところがある。
 - ・地域づくり協議会とNPOが協働した時、NPOに良いと取りされると地域活動は成り立たない。
- ・**主な論点** : **これまでの協働の課題を克服する**
 - ・今後は地域ごとに特徴ある活動をしてもらうことが必要であり、一括交付金制度がよいのでは。
 - ・まちづくり協議会の事務局費は行政から得られやすいが、反面補助金目的になりやすい。
 - ・委託先が会社であれば組織でばらばらにしているが、NPO法人は信頼性という面で不安がある。



新しい公共地域円卓会議報告（津）

実施団体名	特定非営利活動法人 津市NPOサポートセンター		
実施日時	第1回 2012年 1月28日(土)	13:30 ~ 15:30	
	第2回 2012年 5月29日(火)	19:00 ~ 21:00	
	第3回 2012年 10月25日(木)	19:00 ~ 21:00	
委員名	所 属	職 名	氏 名
	津市自治会連合会	会長	中川 幹夫
	社会福祉法人 津市社会福祉協議会	地域福祉課主任	藤川 和秀
	特定非営利活動法人 サルシカ	代表理事	奥田 裕久
	特定非営利活動法人 パフォーミング アーツネットワークみえ	代表理事	油田 晃
	特定非営利活動法人 a trio 極津	理事長	山口 友美 加藤 さゆみ
	津市立三重短期大学	生活科学科准教授	長友 薫輝
	津市役所	市民交流課市民活 動担当	立松 勇紀
	津市役所	津市市民部対話 連携推進室対話 連携担当 主査	黒澤 優
	下津醤油株式会社	代表取締役社長	下津 浩嗣

【第1回 テーマ：地域の未来のために私たちが目指すこと】

- ・ 主な論点：合併による「住民サービスの变化」と「市民のニーズ」について
 - ・ 合併により公共サービスが広範囲化。市民のニーズを掴みにくくなった。
 - ・ 地域ごとでいろんな活性化案が出てくるが、「地域にとってそれは本当に必要とされているものなのか」と感じる。
 - ・ 「地域が本当に求めているもの」のヒントとなるような集計結果があれば良い。
- ・ 主な論点：中間支援団体について
 - ・ 行政に近い位置にいる中間支援団体が、補助金の情報をいち早く掴み取ってしまう。それでは「新しい公共」にはならない。中間支援団体は補助金の情報を振り分けて欲しい。
 - ・ 様々な団体が補助金を受けて事業をしているが、よく見ると非効率のことが多い。補助金と事業(団体)をマッチングする能力を中間支援団体に持ってほしい。
 - ・ 中間支援団体も人件費がギリギリ。組織の形はあるが、役割を成していない。新しく仕組みを組み直す必要がある。それが「新しい公共」にも繋がる。
- ・ 主な論点：地域と学生について
 - ・ 学生と地域の人とで想いのすれ違いが起こっている。結び付ける仕掛けが必要。
 - ・ 学生自身に「市民」としての意識が薄い。
 - ・ 学生から見ると地域活動は「大人が勝手にやっている」もの。

【第2回 テーマ：地域の未来のために私たちが目指すこと】

- ・ **主な論点：異なる主体を繋ぐコーディネーター役について**
 - ・ 人材はいるがコーディネーター役がないがためにその人材を活かせない。
 - ・ 中間支援組織やNPO等が企業のニーズを把握することが大事。
 - ・ 大切なことは共通のビジョン。「何のためにやっているのか？」という部分を共有する。
- ・ **主な論点：行政とNPOの協働について**
 - ・ NPO等がやりたいことを進める中で、行政で動くべきところは行政が動く。
 - ・ 企業としては何を行政に頼ったらいいのかが疑問。
 - ・ 地域診断することでその地域に住む人たちが客観的に判断できる。
- ・ **主な論点：市民に認知され喜ばれるNPO活動及びNPO相互の連携と中間支援組織**
 - ・ NPO同士でも他のNPOのことをよくわかっていない。
 - ・ ソーシャルネットワークサービスなど、マッチングできる情報の場が必要。
 - ・ 中間支援組織が情報を渡す仕組みがあればよい。

【第3回 テーマ：地域の未来のために私たちが目指すこと 活動のヒントとなる事例】

- ・ **主な論点：事例1「きっさ わらい」**
 - ・ 住宅地で孤独死が立て続けに起こった。地域の繋がり希薄さが浮き彫りに。
 - ・ 顔が見える関係作りとして月1回朝食を提供する「きっさ わらい」を開始。
 - ・ 他の地域にも波及し異世代間の交流が生まれている。
- ・ **主な論点：事例2「ZEN CAFE（ゼンカフェ）」**
 - ・ 「津の人に集ってもらい話をするトークカフェ」を月1回開催。
 - ・ あえて大きな目的は定めていない。個人がいかに関心に参加するかが大切。
 - ・ 地域にいろんな人がいることがわかると人と人の出会いが生まれ、新しいプロジェクトが生まれる。
- ・ **主な論点：事例3「三重チャレインターンシップ」**
 - ・ 地域の疲弊や行政の疲弊は、中小企業の疲弊が原因だと考える。中小企業の疲弊を解決するためには、学校教育現場から見直さなければいけない。
 - ・ NPOとして中間支援的な立場に入り「三重チャレインターンシップ」を開催。普通科の生徒がどのようにインターンに関わるかが大切。
 - ・ 三重チャレの取り組みを単発で終わらせては意味がない。理想としては、地域が小学校～大学までずっと見守っていく「地域で育むキャリア教育」。



新しい公共地域円卓会議報告（松阪）

実施団体名	特定非営利活動法人 Mブリッジ		
実施日時	第1回	2012年 1月27日（金）	19:00～21:00
	第2回	2012年 5月29日（火）	19:00～21:00
	第3回	2012年 10月26日（金）	19:00～21:00
委員名 ※敬称略 50音順	所 属	職 名	氏 名
	特定非営利活動法人 めいわ市民活動サポートセンター	副理事長	江 京子
	株式会社松阪協働ファーム	代表取締役	大原興太郎
	松阪市	市政戦略部 次長	大山 睦夫
	三重中京大学	地域社会研究所 事務長	岡 喜理夫
	松阪ケーブルテレビステーション株式会社	制作部 制作課 主任	勝田 茂樹
	松阪商工会議所	地域振興課 課長	川口 正人
	多気町役場	まちの宝創造特命監	岸川 政之
	生活協同組合コープみえ	共同購入事業 津・松阪地区部長	中村 哲
	松阪市社会福祉協議会	福祉のまちづくり課 主任	長井 一浩
松阪市自治会連合会	事務局長	長野 操	
株式会社第三銀行	営業本部営業統括部 営業	野村 雅宏	
特定非営利活動法人希望の園	渉外グループ グループ長		
	理事長	村林 真哉	

【第1回 テーマ： これからの地域を担うために ～課題出し～ 】

- ・ 主な論点「公共サービスの現状を踏まえた課題としての意見」
 - ・ 一般市民へのアピール不足 → 行政のこと、NPOのことを一般市民は理解していない。
 - ・ 現状の公共サービスは“周知”ができていない。
 - ・ コスト削減とサービス向上のバランスの難しさ。
 - ・ 税金が公平に使われているかどうかが見えていない。

- ・ 主な論点「各セクターの現状を踏まえた課題としての意見」
 - ・ 地域活性化を経済活性化につなげる「仕組み作り」や「連携の強化」の必要性。
 - ・ NPOと地縁組織との関係性 → “フラットな関係”が築けているか。
 - ・ 資金的支援は「する側」、「される側」という関係性になることが多いのではないか。
 - ・ “地域差” “年齢差”は大きな課題 → 若年齢層へのアピール方法は？

- ・ 主な論点「その他の意見として」
 - ・ 「自分が楽しむ」→「社会貢献につながる」→「地域の活性化」の仕組み作り。
 - ・ 人と人・組織と組織をつなぐときに、コーディネーターという存在は必要不可欠。
 - ・ 相手や地域のことを自分のことのように思うということが大切。
 - ・ 団塊の世代と学生の力を取入れられないか。学生の力をもっと認めるべき。

【第2回 テーマ： これからの地域を担うために ～中間案への意見として～ 】

- ・ 主な論点「改めて『新しい公共』について考え、理解することの必要性」
 - ・ 「新しい公共」という言葉の浸透性は？ → 一般の人がどれだけ理解しているのか？
 - ・ 人任せ、行政任せの「古い公共（現在の公共サービス）」との対比を考える。
 - ・ 公共的な「資源」をコントロールする権力と、民主的な「制度」や「企画力」の必要性。
 - ・ 市民活動に参加しやすい環境作りと「成功体験」の必要性。
- ・ 主な論点「新しい公共の提供主体として『サービスの質』について考える」
 - ・ 「低コスト・高クオリティ」のサービスは“狭い範囲”のサービスが“各地で展開”されれば実現可能。
 - ・ 「個にあったサービス」を様々な視点から考えることで質の高いサービスにつながる。
 - ・ 対話（ダイアログ）により企業が今以上に社会に関心をもつべき。そうした土壌をつくるために社会に関心をもてる環境をつくらなければならない。
- ・ 主な論点「新しい公共の提供主体として『コスト』について考える」
 - ・ 市民が提供主体になれば、そのサービスに充てられる「税金」は必要なのでは？
 - ・ 税金としてではなく対価としてのコスト負担を考える。
 - ・ 「持続可能性」の観点。サービスの維持コストがかからない仕組み作り。ビジネスの手法。

【第3回 テーマ： これからの地域を担うために ～事例から新しいサービスを考える～ 】

- ・ 主な論点「サービスを提供する“人材”を考える」
 - ・ 学生（子ども）や若い世代に関心を持ってもらう仕組み作り → イベントの継続実施。
 - ・ 他地域の人材から客観的な視点を取り入れる。お互いにとってwin-winの関係を作る。
 - ・ 地域に根ざした活動の継続で「地域愛」を育む。地域の担い手としての人材育成。
- ・ 主な論点「公共サービスを継続する仕組みについて」
 - ・ 「寄付付き商品」の地域展開。地元企業との連携。
 - ・ PR方法の見直し。「課題解決」、「地域貢献」を可視化し、信頼を得ることで継続する。
- ・ 主な論点「新たなサービスを生み出すための条件」
 - ・ 主体それぞれの“コミュニケーション”の違いを把握する必要性。文化の差を理解する。
 - ・ 円卓会議のようなダイアログの必要性 → 対話方法を学ぶ場を提供する。ファシリテーター。
 - ・ 既存サービスの見直し。既存サービスの掛け合わせ。新しい視点の取り入れ方。
- ・ 主な論点「その他の意見として」
 - ・ 現実的に考えて「自治会」などの地縁組織を根本的に理解する必要があるのではないか？
 - ・ 一般のサラリーマンの多くは公共に関わる機会が少ない層と考えても良い。



新しい公共地域円卓会議報告（伊勢）

実施団体名	特定非営利活動法人 いせコンビニネット		
実施日時	第1回	2012年 1月19日（木）	19:00～ 21:00
	第2回	2012年 5月24日（木）	19:00～ 21:00
	第3回	2012年 10月29日（月）	19:00～ 21:00
委員名	所 属	職 名	氏 名
	特定非営利活動法人 藍ちゃんの家	理事長	藤田 慶子
	伊勢市社会福祉協議会	総務・地域福祉課	川合 正良
	伊勢市社会福祉協議会	地域福祉係長	嶋垣 智之
	伊勢市市民参画交流課	市民交流係長	沖塚 孝久
	伊勢商工会議所	企画振興課長	南浦 建二
	鳥羽市市民課	課長	梅村 守
	鳥羽市市民課市民交流室	係員	中西 勝巳
	鳥羽市市民課市民交流室	係員	山本 勝利
	志摩市役所企画政策課	市民参画係長	橋本 勝弘
	志摩市役所企画政策課	市民参画係	鉢木 宏明
	音しゃい祭り実行委員会	代表	田中 信也
	志摩市社会福祉協議会	地域福祉G長	植村 源文
	鳥羽市社会福祉協議会	福祉推進係長	前田 康裕
	法人伊勢志摩バリアフリーツアーセンター	事務局長	野口 あゆみ
	特定非営利活動法人 大紀町日本一のふるさと村	理事長	瀬古 悦生
	特定非営利活動法人 大紀町日本一のふるさと村	事務局長	堀 一
	特定非営利活動法人 たまき末芳園	理事	杉本 淳子
	特定非営利活動法人 もらと	理事長	井戸坂 成美
	特定非営利活動法人 もらと	副理事長	井戸坂 幸司
	志摩を明るく灯し隊	代表	中村 拓志
	JUING（ジューイング）合同会社・外宮参道発展会	代表	山本 武士
	おはらいまち会議	代表	前田 より子
志摩市		意見聴取のみ	
玉城町		意見聴取のみ	
大紀町		意見聴取のみ	
南伊勢町		意見聴取のみ	

【第1回 テーマ：NPO・市民活動が活発な南勢志摩の地域社会づくり：現状と課題出し】

・資金不足と支援制度の見直し

- ・様々な団体があり課題も多様。支援が行き届かない団体もあるのではないかな。
- ・制度以外の事をすると資金不足になる。基金の創設する必要がある。
- ・繋がりのあるNPOのみが支援されているのではないかな
- ・ボランティアのあり方（有償・無償）の検討が必要である。

- ・ **地域の支援センターの重要性**
 - ・ ボランティアのきっかけづくりやプレゼンテーション申請書の書き方等の講座が必要。
 - ・ 助成金情報などの発信が必要である。支援のあり方の検討が必要ではないか。
- ・ **NPO や市民活動をしている方の意識・次世代育成と経営基盤の脆弱さ**
 - ・ 赤字が続く組織体制では無理がくる。将来継続が出来なくなる。
 - ・ 志だけでは行き詰る。資金不足→一番大切なことは経営基盤。労務の問題もある。
 - ・ 若者が参加していない現状があり、若者が参加できる仕組みがいる。
- ・ **NPO や市民活動の理解への課題・啓発の持続性と他セクターとの連携**
 - ・ NPO は行政ではできない支援をしているので、公共を担っていることをもっと一般市民に知ってもらう必要がある。行政内部にも伝える必要がある。
 - ・ 社会福祉協議会との連携がもっと必要である。
 - ・ 自治会や商工関係（企業）との連携が重要となる。

【第2回 テーマ：今までできなかったことができるようになった：現状と課題出し】

- ・ **社会貢献活動の参加促進**
 - ・ 若い世代の参加できる場の提供が必要である。（次世代育成・楽しんで参加できる）
 - ・ 地域による違い（過疎地域では、若者の雇用促進が課題）がある。
 - ・ 三重県外からの若者の受け入れが必要である。高齢者と若者の接点を作る必要がある。
 - ・ 都会の退職者の有効活用（資金やボランティア参加など）
 - ・ 企業の社会貢献を促進するための課題と現状を整理する必要がある。
 - ・ 企業とNPOの橋渡しが必要である。
- ・ **NPO の強化のための中間支援**
 - ・ 中間支援センターの運営を地域に広げる、つなげる役割に期待している。
 - ・ 様々な情報を提供したり、つなげ役をしたりする行政への期待がある。
 - ・ NPO としては、自主事業に関して、様々な情報を知りたいと思っている。
- ・ **協働について**
 - ・ 「協働」「新しい公共」など自体が一般に分かっていないし、言葉自体を知らない。
 - ・ 協働に関するルールの策定が必要である。
 - ・ 協働する際の課題は、行政職員の異動、職員の質、縦割り、事務手続の煩雑さがある。
 - ・ 企画段階から参画する必要性がある。
 - ・ ネットワークの構築（継続的な支援）が非常に大切である。

【第3回 テーマ：中間案についての意見出し】

- ・ 分かりやすい概略版のようなものが必要。
- ・ 様々な立場の方の指針となっているので、誰に向けて書いているのか表現を精査する必要。
- ・ 誰でも分かりやすいタイトルがあるといい。
- ・ その他内容についての意見
 - 「県民」を入れなくていいのか？
 - 地域差があるので同じものではいけない。
 - 地域のリーダーを作る必要がある。
 - プロボノという言葉を入れるべき。



新しい公共地域円卓会議報告（伊賀）

実施団体名	特定非営利活動法人 なばりNPOセンター		
実施日時	第1回 2012年 1月 22日（日）	13:30	～ 16:10
	第2回 2012年 5月 26日（土）	14:00	～ 16:00
	第3回 2012年 10月 18日（木）	19:00	～ 21:30
委員名 (順不同)	所 属	職 名	氏 名
	伊賀市 人権生活環境部	住民生活調整監	植田 美由喜
	伊賀市 伊賀市人権生活環境部	住民生活調整監	富岡 通郎
	名張市 企画財政部	地域担当部長	金谷 保史
	名張市 地域部	部長	奥村 和子
	伊賀市 丸夕田中青果加工株式会社	代表取締役社長	田中 愛一郎
	名張市 株式会社 アドバスコープ	会長	中子 統雄
	伊賀市 特定非営利活動法人 さんぽクラブ	理事	川上 善幸
	名張市 特定非営利活動法人 あかいほ	理事長	西山 法生
	伊賀市 柘植地域まちづくり協議会	健康福祉部会長	藤井 明和
	名張市 名張市地域づくり代表者会議	会長	井川 敏雄
	伊賀市 社福法人伊賀社会福祉協議会	事務局長	平井 俊圭
	名張市 社福祉人名張社会福祉協議会	会長	石井 洋子
	名張市 社福祉人名張社会福祉協議会	会長	山本 順仁
四日市大学	教授	岩崎 恭典	
特定非営利活動法人 なばりNPOセンター	理事長	伊井野 雄二	

【第1回 テーマ：みんなで考える伊賀の自治と未来】

- ・ 主な論点 少子高齢化の社会が目前に迫っている社会認識について
 - ・ 行政に過度に依存しない住民自治の強化。
 - ・ 認識はぼちぼちできてきたが、何をどのように取り組めばいいのか、模索中。
 - ・ NPOの自主性と「やらせ」感覚との調整が求められる。
- ・ 主な論点 伊賀における住民自治の特徴と発展
 - ・ 社会的課題と現実の狭間を役員さんたちは「短期間」のお役目の中でもがいている。
 - ・ 伊賀の中での「結」や「講」の歴史的な伝統と教訓が、先進地として結合している。
 - ・ 他のセクターと自治協議会との協働は、これから。課題満載である。
- ・ 主な論点 企業としての「社会公共」の実現
 - ・ 厳しい経済環境だからこそ、こんな時代だからこそ、大きな差別化をしないと生き残れない。地元で生き残れるとしたら、それを実践することが大切で、自分としたら株式会社をNPO化するくらいの大胆さで物事を考えないといけないのではないか。
 - ・ 地域で働くことができることを感謝して、「地域のために」貢献するという姿勢が重要。
- ・ 主な論点 公共領域の変化に伴う行政の在り方は
 - ・ これからの行政が何をどのように行うかについては、住民の合意形成が絶対的に必要

であり、それができない限り行政が自分で勝手に行政の範疇を決めることはできない。

- ・行政が黒子になって、自治を担う人たちに活躍してもらえることが今の役目。

【第2回 テーマ：みんなで考える伊賀の自治と未来 お買い物バス運行開始から学ぶ】

・主な論点 住民自治の精神とコミュニティの在り方について

- ・行政のテコ入れにより、名張でも伊賀でも、「ビジョンの策定」「アイデアの公開」等が進み、ばらつきはあるもののまちづくり協議会としての機能が動き始めている。
- ・まちづくりが進み10年。その間に、自治の精神の獲得が行われてきた。
- ・役場の中に役場を作るような取組みの中で、「隙間の公共」が漏れて行く可能性がある。

・主な論点 地域に果たす企業の役割をどう考えるか

- ・企業のニーズとNPOのミッションが合致すれば、よりよい関係で事業を進めることができる。
- ・売り手 買い手 社会が喜ぶ「三方よし」の精神が欠落してきた。
- ・企業の地元貢献度指数のような、数値化がおこなわれると、本当の企業存立に影響してくる。

・主な論点 地縁団体とNPOの協働の推進のために

- ・地域課題を解決するために、様々な関係諸団体と連携して(横につながって)行かなければ仕組にしていくことは難しい。
- ・人と人の結びつきが強い地域は、さまざまに豊かさが享受されているが、それが失われてきて、「ソーシャルキャピタル」と言われている資源の低下をNPOや社協等がフォローする取組が大切な時代となってきた。

・主な論点 思いを形に、形を仕組みに お買い物バス運行開始から学ぶ。

- ・地域のすべての人が参加して、問題にあたるという姿勢の大切さ。
- ・各セクターの弱点を、相互に補完しながら、協働して取り組む。
- ・地域の政策としての自覚と「仕組み」として定着させていく責任。

【第3回 テーマ：みんなで考える伊賀の自治と未来 中間案とこれまでの経過について】

・主な論点 自治の仕組みの充実と運営の在り方について

- ・健康、福祉からみた防災環境づくりを例に、ニーズを実現する合意形成。
- ・地域内でのNPO活動を知らしめ、ニーズと結び合わせる。
- ・地域単位での円卓会議の開催ービジョンの語り合いが必要。

・主な論点 地縁・NPOの資金の問題

- ・地域を法人化し、収益をあげる団体にすることで、継続的な資金の調達を図る。
- ・フードバンクのような、明確な目的とわかりよさが、財政確立の根本ではないか。
- ・行政からの支援の優先順位の明確化ー何が住民の優先ニーズなのか。

・主な論点 地域を支える担い手の問題

- ・地域に存在するもの(通勤者・通学者・住民)全てが構成員。
- ・親子で参加、若者が集まれるような企画実現を早急に実施。

・主な論点 少子高齢化問題

- ・福祉を通じて豊かな他分野ネット
- ・「困っていることの解決」を鍵。



新しい公共地域円卓会議報告（東紀州）

実施団体名	東紀州コミュニティデザイン			
実施日時	第1回	2012年 1月 29日（日）	13:30 ~ 15:30	
	第2回	2012年 5月 20日（日）	13:30 ~ 15:30	
	第3回	2012年 10月 26日（金）	19:00 ~ 21:00	
委員名	所 属		職 名	氏 名
	石本果樹園		石本果樹園 CEO	石本 慶紀
	創作料理日和		オーナー	中尾 友美
	株式会社金山パイロットファーム		従業員	下迫 卓也
	野地木材工業株式会社		社長	野地 洋正
	有限会社赤倉水産		社長	中平 孝之
	熊野市役所 市長公室 企画調整係		公務員	山本 健太郎
	尾鷲市役所 市長公室 人づくり支援係		公務員	芝山 有朋
	有限会社田岡商店		後継者	田岡 優
	ヘアサロンみき		従業員	三鬼 弘子
	谷口製材所		後継者	谷口 晴泰
	奥川ファーム		社長	奥川 克巳
	紀北町立図書館		司書	小森 由衣
東紀州コミュニティデザイン		従業員	平山 裕久	

【第1回テーマ：豊かな地域をつくりだし人が集まるまちづくり～地域にとっての幸福（しあわせ）を考える】

- ・ 主な論点：行政に対する意見
 - ・ 首長が替わると、方針も変わる。戸惑うのは住民。
 - ・ 行政の担当者は、本当の現場を知らない(台風12号では顕著にでていた)。
- ・ 主な論点：議会に対する意見
 - ・ 県議や市町議員の関心度(重要な施策は、議会で決まることが多いはず)
- ・ 主な論点：1次・2次産業に対する意見
 - ・ 人工林のサイクル化を進める、東紀州は森林整備が要。
 - ・ いままではと違った、1次産業の復興支援(東紀州は1次産業しかない)。
- ・ 主な論点：公共に対する意見(行政・NPOなどを含めた)
 - ・ 人が集まる拠点の整備(地元と地元、地元と東紀州以外の人)。
 - ・ “熊野”に何度も訪れたいと感じさせるおもてなしの心を育成。
 - ・ 積極的な若者に対する支援体制の確立。
 - ・ 職域や業種を超えた、繋がりの中間支援。
 - ・ 災害支援のあり方を再検討、地域にあった支援とボランティアの受け入れ態勢。
 - ・ Iターン、Uターンを促進させる手段と支援体制の確率。
- ・ 主な論点：住民に対する意見
 - ・ 行政頼み、行政一辺倒からの脱却。
 - ・ 地域の自活力を取り戻す。

【第2回 テーマ：今までできなかったことができるようになるためには】

- ・主な論点：若い人の参加を促進：情報発信あるいは情報配信の手段、工夫。Facebook の活用
- ・主な論点：企業の社会貢献活動を促進：高速道路の開通後地元企業は何をすればいいのか？
- ・主な論点：県民全体の社会貢献意識の醸成：地域活動を、地域で支える仕組みづくりとは？
- ・主な論点：個人の社会貢献活動の参加促進：東紀州地域の第1次、第2次産業の支援策
- ・主な論点：NPOを支えるシステム：ボランティアをしたい人のつなぎ方、つなぐ人や組織
- ・主な論点：NPO相互の連携：東紀州地域には、民設民営の中間支援しかない現状
- ・主な論点：NPOの強化：中間支援の必要性和活動資金の公共性
- ・主な論点：住民自治の精神の強化：互助の精神は強い地域いだけに共助の部分に弊害もある。
- ・主な論点：地域コミュニティ組織のあり方：市町でバラバラ、県と市町も統一感がない。
- ・主な論点：NPOと地縁組織の連携：福祉系はまだしも、まちづくり系NPOは皆無に近い？
- ・主な論点：協働することの意味の理解：行政にその意識はあるのか？NPO側にも課題あり。

【第3回 テーマ：今までできなかったことができるようになるためには～中間案への意見を踏まえて～】

- ・主な論点：指針2 若い世代が参加しやすい環境をつくる：SNSなどの利用
- ・主な論点：指針3 退職者の活力を引き出す：団塊ジュニアとの連携
- ・主な論点：指針4 地域の支え合いを復活させる：指針2と指針3の相乗効果
- ・主な論点：指針5 地域コミュニティ組織を見直す：現状の自治会制度の見直しも必須
- ・主な論点指針7-5 市民活動を支えるしくみの整備：東紀州地域は、中間支援組織が脆弱。
- ・主な論点：指針15 協働の「つなぎ役」の明確化と支援：同じ行政の似た事業の是正
- ・主な論点：新しい公共のデザイン：地域格差、5年後、10年後の新しい公共像（目標）
- ・主な論点：指針16 行政の立ち位置を変える：思い切った施策の転換
- ・主な論点：指針17 市民のニーズに即した政策／事業づくり：政策提言する環境が脆弱

■参考意見

- ・新しい公共と議会の関係。
- ・現状の市民団体は、行政に依存している団体が多いので、行政にモノが言いづらい。
- ・1次産業の必要性は、新しい公共にはどう理解されるのかが不透明。
- ・東紀州地域の認知が、新しい公共でどう変化するには期待もある。しかし、現状の県行政の施策では、特別扱いされているのが疑問である。この両者をきちんと整理して欲しい。
- ・東紀州地域ですでに生活している人たち、とりわけ若い世代に着目して欲しい。彼らはギリギリの年収で日常を送っているが、この環境が好きで生活している。しかし行政は、ただ人口を増やす事業をしている。
- ・地域円卓会議の仕組み、円卓会議との連携など、今後も継続していく必要があるのではないか？東紀州地域では、推進指針の最終案が出た段階で、第4回目の地域円卓会議を開催する声があった。



夢をかたちにするまちづくり

～「新しい公共」のヒント集～

2013（平成25）年3月

三重県・新しい公共円卓会議

（受託者：特定非営利活動法人みえNPOネットワークセンター）

三重県環境生活部 男女共同参画・NPO課

TEL：059-222-5981 FAX：059-222-5984

E-mail: seiknpo@pref.mie.jp